

# ソフトウェアを導入したときの

## 会計・税務処理のポイント

インボイス制度開始や電子帳簿保存法の改正により、ソフトウェアの導入や見直しを行なう企業が増えています。そこで、新たにソフトウェアを導入する際の会計や税務処理のポイントを解説します。

服部大税理士事務所  
税理士・中小企業診断士  
**服 部 大**



### 会計上の 「ソフトウェア」とは

会計や販売管理、給与計算システムなど、企業が業務ソフトウェアを導入した場合には、会計上は「ソフトウェア」として無形固定

資産に計上します。

近年では、インボイス制度の導入や、電子帳簿保存法の改正、定額減税の実施など、複雑化する制度に対応するため、社内システムの導入や見直しを行なう企業も多いでしょう。

ソフトウェアに関しては、その

利用目的や購入・自社開発のいずれかによって、会計処理が異なります。まずは、会計上の定義や分類方法を確認しましょう。

### (1) ソフトウェアの定義

会計において、ソフトウェアは「コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等」と定義されています。具体的には、パソコン上で動作するプログラムやシステム仕様書、フローチャートなどの関連文書が該当します。

なお、機械装置や工具器具備品などの有形固定資産と同様に、ソフトウェアの取得価額が10万円未満の場合には、取得時に全額を費用計上することが可能です。

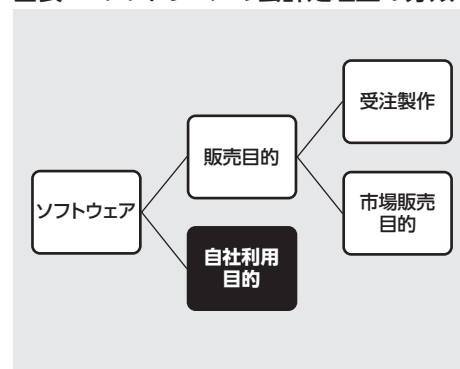
### (2) ソフトウェアの分類

ソフトウェアの会計処理では、利用目的別に「販売目的」と「自社利用目的」のいずれかに区分する必要があります。

販売目的のソフトウェアについては、さらに「受注製作」と「市場販売目的」の2つに分類されます（**図表1**）。

なお、「自社利用目的」には、会計や給与計算システムなど、社内業務に利用するソフトウェアだけでなく、得意先などから受託し

図表1 ソフトウェアの会計処理上の分類



た業務に利用するソフトウェアも含まれます。

以下では、ソフトウェア取得の背景として、もともと一般的な「自社利用目的」に焦点を当てて、会計処理のポイントを確認します。

### 取得方法による 取扱いの違い

自社で利用する業務ソフトウェアを新たに導入する場合、その取得方法は「外部から購入する方法」と「自社開発」の2通りに分けられます。

取得方法によって、ソフトウェアとして計上する際の取得価額の考え方にも違いがあるため、注意しましょう。

図表2 ソフトウェア開発の仕訳例

<b>① 開発段階において、外注先に製作費用100万円を支払う場合</b>			
借方科目	金額	貸方科目	金額
ソフトウェア仮勘定	1,000,000	現預金	1,000,000
<b>② ①について開発が完了し、事業供用を開始する場合</b>			
借方科目	金額	貸方科目	金額
ソフトウェア	1,000,000	ソフトウェア仮勘定	1,000,000
<b>③ 減価償却費20万円を計上する場合</b>			
借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	200,000	ソフトウェア	200,000
<b>④ 簿価80万円のソフトウェアを除却する場合</b>			
借方科目	金額	貸方科目	金額
固定資産除却損	800,000	ソフトウェア	800,000

## (1) 購入する場合の取扱い

ベンダーなどからソフトウェアを購入する場合には、その購入代価だけでなく、インストールや初期設定、自社の仕様に合わせるための作業代など、導入時の付随費用についても取得価額に含めなければなりません。

なお、ソフトウェアを無形固定資産として計上する場合には、一般的に有形固定資産と同様に、減価償却（定額法）により費用化します。

耐用年数は、その利用目的によって異なります。「複写して販売するための原本」「研究開発用」は3年、その他は5年です。

したがって、自社利用目的のソフトウェアの場合、一般的には耐用年数5年で償却することとなります。

なお、耐用年数の考え方については、後述する「自社開発」のソフトウェアにおいても同様です。

## (2) 自社開発する場合の取扱い

業務ソフトウェアなどを自社開発する場合、製作方法については、「自社で製作する方法」と「外部に製作を委託する方法」の2つが考えられます。

ソフトウェアの取得価額については、これ

らの製作方法を加味したうえで、次の金額を含めて計算しなければなりません。

(i) 製作に要した原材料費や労務費、経費

(ii) 事業の用に供するために直接要した費用

(i)には、外部委託する場合の外注費だけでなく、自社のエンジニアなどの人件費、開発・製作に使用する機器の減価償却費やリース料などの費用も含まれます。

さらに、管理部門の人件費や事務所家賃、水道光熱費など、間接的なコストの一部を取得価額へ算入すべき場合もあります。取得価額の計上漏れがないように、適切な管理体制を整備することが重要です。

### ● 仕訳のポイント

自社開発する場合、取得価額に算入すべき金額のうち、開発段階で発生するものに関しては、いったん「ソフトウェア仮勘定」にて計上します（図表2①）。

その後、開発が完了し、事業供用を開始したタイミングで、「ソフトウェア仮勘定」を「ソフトウェア」へ振り替えるとともに、導入時に発生する付随費用があれば、それらの費用も取得価額に含

めます（図表2②）。

また、ソフトウェアの利用開始に伴い、減価償却費を計上することが可能です。無形固定資産は、定額法によって計算した減価償却費を取得価額から差し引く「直接法」によって処理します（図表2③）。

なお、ソフトウェアの利用開始後に発生する保守料やメンテナンス費用については、「修繕費」などで一括費用処理できます。

ただし、完成後のソフトウェアについて、機能の改良や強化を行なうための追加費用に関しては、資本的支出に該当し、減価償却によって複数年にわたって費用計上しなければなりません。

## ソフトウェアが使わなくなった場合の取扱い

陳腐化などの理由によって、既存のソフトウェアの利用を完全に取りやめた場合には、会計上も除却処理が可能です（図表2④）。

ただし、機械装置や工具器具備品などの有形固定資産とは異なり、実体のないソフトウェアに関しては、除却処理を行なうタイミングの妥当性が不十分とされる場

合も多いため、注意が必要です。  
ソフトウェアを使用する業務が廃止されたことや、新たなソフトウェアを導入したことで、既存のソフトウェアを使用しなくなったことを証明できるよう、関連する社内稟議書や、アンインストール時の画面キャプチャなどを保存しておくといでしょう。

## 実務上の 留意点・懸念事項

ソフトウェアに関する会計処理や税務手続きは、解釈が難解な部分も多く、専門家も頭を悩ませるケースが少なくありません。特に次のような背景により、ソフトウェアに関連した会計や税務処理はより一層複雑化しています。

### (1) 会計と税務の違い

税法では、ソフトウェアの具体的な概念や範囲は明確にされておらず、基本的には会計上の考え方と同様であるとされています。

その一方で、「自社利用目的」のソフトウェアのうち、自社開発の際に発生する「研究開発」に関する費用の取扱いは、会計と税務では若干の差異があるため、慎重に対応しなければなりません。

研究開発費の処理は、会計と税務のいずれの場合も、「将来の収益獲得または費用削減に繋がるか」がポイントとなります。

この「将来の収益獲得または費用削減効果」については、「確実」「不明」「なし」の3つに分類して考えます。

なお、「確実」と認められる基準については、日本公認会計士協会の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」において、次のような具体例が示されています。

(i) 業務代行サービスなど、ソフトウェアの利用によって対価を得る場合

(ii) ソフトウェアの購入または製作により、業務効率化やコスト削減が実現されると認められる場合

したがって、(ii)のように社内の業務効率化を目指してソフトウェアを開発する場合には、事前にシミュレーションを実施し、ソフトウェア開発による具体的な費用対効果を検証する必要があります。

また、ソフトウェアの製作予算が承認された際の社内稟議書など、客観的な証拠を保管すること、収益獲得や費用削減効果を認

識した時期を明確にすることにも役立つでしょう。

### ① 会計上の取扱い

・研究開発費の取扱い

将来の収益獲得または費用削減効果が「確実」の場合のみ取得価額に含め、「不明」または「なし」の場合には、研究開発費として費用処理します(図表3)。

したがって、費用削減などの効果が「確実」と判断されてから、製作工程が完了するまでに発生した開発コストは、基本的に取得価額に算入されることとなります。

・背景

会計では、「各事業年度にお

る適正な期間損益計算を行なうこと」が主たる目的となります。

そのため、固定資産に計上し、複数年にわたって減価償却を行なうのは、将来の収益獲得や費用削減と紐づけられる場合に限定され、それらの効果が不明あるいは認められない場合には、支出時にまとめて費用計上することとなります。

### ② 税務上の取扱い

・研究開発費の取扱い

将来の収益獲得または費用削減効果が「確実」または「不明」の場合は取得価額に含め、「なし」の場合のみ、研究開発費として費用処理します。

・背景

法人税基本通達7・3・15の3では、「将来の収益獲得または費用削減にならないことが明らかな場合」のみ、取得価額に算入しないことが可能とされています。

そのため、収益獲得や費用削減効果が「不明」の場合についても、税務上は取得価額に含めて減価償却しなければなりません。そのような場合には、会計と税務で取得価額や減価償却費にズレが生じるため、法人税を算出する際には調整計算が必要となるでしょう。

図表3 研究開発費に関する会計と税務の違い

将来の収益獲得または費用削減効果	会計上の取扱い	税務上の取扱い
確実	取得価額に算入	取得価額に算入
不明	費用処理	取得価額に算入
なし	費用処理	費用処理

## (2) 新たな取引形態や開発手法への対応

IT化やDXの流れを受け、ソフトウェアを取り巻く環境にも大きな変化が現われています。

特に次に掲げる内容については、既存のソフトウェアに関する会計基準に当てはめることが難しく、対応に苦慮するケースも少なくありません。

### ① クラウドサービスの発展

さまざまな業界でクラウドサービスが浸透したことにより、会計や請求書作成、給与計算ソフトなどをクラウド化する企業も増えてきました。従来の「買い切り型」

のソフトウェアとは異なり、多くのクラウドサービスでは、契約期間に応じて利用料を支払うケースが一般的です。

この利用料については、通常は「通信費」などの勘定科目で費用計上しますが、導入時の初期設定やカスタマイズ費用としてまとまった金額を支払う場合、固定資産へ計上すべきかどうかは見解が分かれるところです。

さらに、これらの導入時の費用については、毎月の利用料に含まれるケースもあり、ますます会計処理が複雑化する可能性もあるでしょう。

### ② アジャイル開発の普及

ソフトウェアに関しては、時代の流れに合わせて、取引形態だけでなく、開発手法にも変化が現われています。特に顧客ニーズの変化が激しい昨今では、開発期間の長い「ウォーターフォール開発」よりも、スピーディかつ柔軟に開発できる「アジャイル開発」が好まれる傾向にあります（図表4）。

しかし、このような開発手法の変化により、会計面では新たな問題が発生しています。

#### ・ウォーターフォール開発

システム開発の代表的な手法である「ウォーターフォール開発」

では、あらかじめ設計された製品の全体像に基づいて、各工程を後戻りすることなく開発が進められます。

開発が決定した段階で、開発予算や将来の収益獲得あるいは費用削減効果の目途がついているケースが大半であり、会計や税務処理の観点からは、「研究開発費を取得価額に算入し始めるタイミングを判断しやすい」という特徴があります。

#### ・アジャイル開発

アプリ開発などにも利用される「アジャイル開発」では、開発途

中でもスピーディーに仕様変更できるよう、製品の全体像を定めず、機能ごとに要件定義や設計、テストなどの工程を繰り返します。

すでに開発に着手している場合でも、ソフトウェアの全体像や機能が未確定なため、開発コストの予測や、将来の収益獲得あるいは費用削減効果を定義することが難しいという特徴があります。

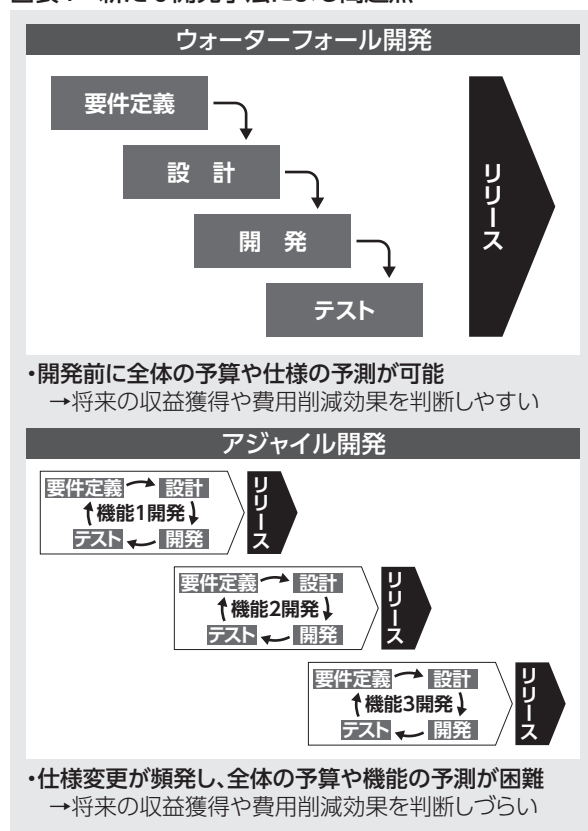
したがって、会計や税務処理の観点では、「研究開発費を取得価額に算入し始めるタイミングが判断しづらい」という問題が生じやすい開発手法とされています。



デジタル技術の発展に伴い、ソフトウェア業界のビジネスモデルも大きく変化しています。一方、会計においては、未だに2000年以前に定められた会計基準に基づいた運用が行なわれており、現在の多様化する取引形態や開発手法への対応が難しい事例も少なくありません。

変化の激しいソフトウェアやシステム業界と同様に、ソフトウェアに関する会計や税務のルールについても、時代に合わせた「アップデート」が求められているといえるでしょう。

図表4 新たな開発手法による問題点



はとり だい 税理士法人勤務のち、2020年2月に名古屋市中区で開業。年商数百万円〜数十億円。個人事業主や法人の月次監査を担当。税理士ドットコム、マネーの達人はじめ多数の監修・執筆実績あり。